

## 2004年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2004年10月28日に発表した2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

### 【連結業績見通し】

	今回見通し		前回見通し
売上高	7兆1,500億円	(前年度比 △5%)	7兆3,500億円
営業利益	1,100億円	( " +11%)	1,600億円
税引前利益	1,400億円	( " △3%)	1,700億円
当期純利益	1,500億円	( " +69%)	1,100億円

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. エレクトロニクス分野の事業・競争環境の変化により、売上高および営業利益が前回見通しを下回ること。
2. 米国子会社の業績がここ数年好転し、今後も堅調に推移すると見込まれることから、繰延税金資産を計上することになり、結果として当期純利益の見通しが前回を上回ること。

税引前利益の見通し修正には、上記の理由に加え、為替差益の増加を見込んでいます。

なお、営業利益の見通しには約1,000億円の構造改革費用が営業費用として含まれており、当期純利益には約240億円の持分法による投資利益が含まれています。（構造改革費用は10月時点の見通しから約100億円減少しています。）

### 【2004年度第3四半期業績について】

当四半期の連結業績については、売上高は約2兆1,500億円、営業利益は約1,400億円、税引前利益は約1,500億円、持分法による投資利益は約20億円、当期純利益は約1,400億円となる見込みです。営業費用に含まれる構造改革費用は約110億円です。（なお、この数値は未確定であり、第3四半期の連結業績については2005年1月27日に発表する予定です。）

### 【売上高および営業利益見通しの主な減少要因】

- ・ テレビ、DVDレコーダー、ビデオカメラなどで想定以上の価格下落が進み、収益性が前回見通し発表時を下回ること。
- ・ 半導体およびコンポーネントの需要が外販市場を中心に減少し、売上および利益が前回見通しを下回ること。
- ・ 携帯型オーディオの売上および利益が、競争環境の変化により、前回見通しを下回ること。
- ・ 地域別売上高については、日本において、主としてDVDレコーダー、携帯型オーディオ、P

C「バイオ」などが前回見通しを下回り、欧州において、主として携帯型オーディオやビデオカメラなどが前回見通しを下回ること。

これらの要因は、ソニーの第3四半期および第4四半期の業績に影響を与えるものです。

#### 【当期純利益見通しの増加要因】

- 平成15年度（2003年度）有価証券報告書および2004年度第2四半期連結業績発表文に記載されているとおり、従来、ソニーの米国子会社は、過去に損失計上が継続したことから、米国連邦税および一部の州税に関する繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上してきました。しかし、当該米国子会社につき、ここ数年業績が好調で、今後の業績も堅調に推移すると見込まれることから、ソニーは2004年度第3四半期に評価性引当金660百万ドル（679億円）の取り崩しを行うこととしております。この結果、2004年度の税金費用が減少する見込みです。

#### 注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5) ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行する能力、(6) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、および、(7) ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

---

#### (お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IRオフィス  
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話 (03) 5448-2180